

憲法しんぶん 速報版
発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)
Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2022年10月27日(木)
NO. 1319号
本号3頁

追い詰められた岸田政権、それでも衆院憲法審査会開催へ!

今臨時国会での憲法審査会の開催について、支持率続落の岸田内閣ですが、追い込まれた情勢のもとで「開くのだろうか」と注視していましたが、27日に衆院憲法審査会を開催することが25日段階で決まりました。仲間内では、「現在、息をひそめ、機をうかがっている状態だが、どこかのタイミングで憲法審査会を動かすのではないか。そして改憲条文案のすり合わせ等を行う危険性がある」と話していましたが、予想より早く開催が決まりました。この間の動きを見てみます。

岸田首相所信表明で、歴代首相で初めて「発議」に触れる

10月3日、第210回臨時国会が開会し、岸田首相が所信表明演説。その演説は、岸田首相は何をやりたいのか、全く見えないものでしたが、一つだけ明確に述べたのが憲法改正でした。岸田首相は、改憲について国会の演説では歴代首相で初めて「発議」に触れ「国会でこれまで以上に積極的な議論が行われることを期待する」と踏み込んだ発言が行われました。なお、自民党が「反撃能力」と言い換えた敵基地攻撃能力の保有に関しては「検討を加速する」と明言しています。

改憲あおる質問を維新が繰り返す

さらに、岸田首相に改憲をあおる代表質問等を行った維新の動きが見られました。維新の馬場代表の6日の代表質問に続き、18日の衆院予算委員会で藤田幹事長は、「憲法改正は相当、政治的エネルギーが必要だ。不断の決意でやってほしい」「支持率がどうであれ、総裁任期中に必ずやるという決意を示していただきたい」と述べ、岸田文雄首相に改憲を迫りました。

これに対して、首相は「総裁任期中に憲法改正を実現するとの思いは全く変わっていない。憲法改正に向けて、国会の議論と国民の理解は車の両輪だ。こうした議論を深めていくことを内閣総理大臣として期待したい」と呼応しました。

立憲泉代表 憲法改正に関して、維新の立場との違いに「決定的なものはない」と発言

また、立憲民主党の泉健太代表は21日、都内での講演で、「維新が掲げる憲法改正項目は、多くはそう対立せずに済むと思う」と述べ、さらに9条改正についても、「必要であれば審査会で議論すればいい」と指摘しました。

そして、22日にも、憲法改正に関する立憲と日本維新の会の立場の違いは「決定的なものはない」と述べ、21日の講演と同様の発言をし、憲法9条の改正も「必要であれば憲法審査会で議論すればいい」と語りました。さらに、維新が憲法改正で教育の無償化などを挙げている点を踏まえ、「全部含めて『決定的な対立ではない』と言っている。9条のことだけについて述べたということではない」と説明。また、「自衛隊を憲法に明記する必要はない。そこは変わっていない」と釈明しました。そして、「(先の通常国会で)憲法審査会で議論が成り立っているということは(対立は)決定的なものではないということ」と述べました。

共産党小池氏、泉発言を厳しく批判

共産党の小池書記局長は24日、国会内で記者会見し、泉代表の発言について、「市民と野党の共闘の発展を願い、国民の期待に野党として応えていく立場から」として2点を述べました。

1点目として、日本共産党が6中総決定で日本維新の会について「『野党』を名乗りながら、自民党以上の右翼的立場に立って大軍拡と改憲の先兵となり、野党共闘攻撃の先兵となっている」とし、野党がこうした「自公政権の『補完勢力』とは、正面からたたかう立場に立つべき」だと提起したことを指摘。維新との関係では、「国会の民主的な運営などで個別に一致する点があれば共同

の行動を取ることはあり得る」としつつ、『維新』の政治的な基本的立場は明らかな与党の補完勢力であり、正面から対決し打ち破っていく相手だ」と強調。「ましてや、改憲の突撃隊の役割を果たしている維新と、憲法をめぐる協力の余地などまったく存在しない」と主張しました。

その上で泉代表の「実はそんなに差がない」「決定的な対立はない」という発言について、「これでは、憲法の問題で維新の会と協力の余地があると表明したことになる。本気でそんなことを考えているとすれば、とんでもない考え違いになる」と指摘しました。

2点目として、泉代表が「国会の憲法審で9条を議論すればよい」と述べたことについて、「立憲主義を否定してきた安倍・菅政権を引き継ぐ現政権のもとでは、憲法改定についてまともな議論を行う条件はない」と強調。「改憲発議を目的とする憲法審で9条の議論を行うことは、9条改憲に道を開くという危険なことになる」と強く警鐘を鳴らしました。

改憲反対の全国署名を推進し、諸行動を強め、改憲反対の大きな世論をつくろう

この間、このような動きが見られました。何よりも、国民に追い込まれながらも改憲を進めようとする岸田首相の姿勢は許されません。そして、野党を名乗りながら、自民党以上の右翼的立場に立って大軍拡と改憲の先兵となり、野党共闘攻撃の先兵となっている、自民党の補完勢力である維新の対応も許せないものです。そして、泉代表の発言も…。ともあれ、私たちに求められることは、改憲反対の全国署名を推進し、9の日行動、19日行動などの諸行動をより広い市民と強め、改憲反対のさらに大きな世論をつくり、国会内で改憲反対で奮闘する野党を励ますことではないでしょうか。

安倍元首相の国葬費用 本当は27億円にのぼる可能性

政府が発表した安倍元首相の国葬費用が「約12億4000万円」（速報値）について、疑問を週刊ポスト2022年11月4日号が報じています。岸田首相は、当初の見積もりだった概算16億6000万円から4億円以上削減されており、「今後、大幅に増えることはない」と胸を張りました。しかし、週刊ポストの調査では、国葬に使われた税金は公表された額を大幅に上回る疑いが強く、実際には2倍の金額になっていると指摘しています。

今回の政府の発表の内訳は、「式典費2億4000万円」「警備費4億8000万円」「海外要人接遇費5億1000万円」「自衛隊儀仗費1000万円」としています。大きく減ったのが警備費で、事前の見積もりの約8億円から約3億2000万円も減っています。国葬警備には警視庁が約1万7500人を動員し、各地の警察から約2500人の応援を受けて各国大使館周辺の警備増強や一般の弔問者らの警備などにあたると警察庁は説明していました。そうした警備計画が縮小されたわけではなく、なぜ警備費が大きく減ったのでしょうか。一部報道では、政府関係者が「警備にあたる警察官については地方から出張で東京に来る人数を減らし、警視庁の警察官を中心に警備にあたったことで予算の削減につながった」と明かしています。

週刊ポストが改めて警備費の詳細な内訳について警察庁に問うと、金額は「9月27日の故安倍晋三国葬儀に伴う警備に要した経費の速報値」としたうえで、「警視庁を含む警察官の超過勤務手当等2.6億円、車両等の装備資機材や待機所の借上げ等の装備費2.2億円です」と回答しています。それに対して、警察庁警備局勤務などの経験を持つ作家・濱嘉之氏は「発表された額は実際に警備にかかった費用の一部に過ぎないと考えられる」と指摘。「警察庁が速報値として出した数字は、国葬当日の超過勤務費などほんの一部でしょう。実際には警視庁の警察官は国葬当日に向けてもっと前から警備をしていました。これでは全容を説明しているとは到底言えず、実態とかけ離れた金額になっている疑念がある」と。発表された数字以上の“隠れ費用”があったとみる指摘です。

“隠れ警備費”を合わせると、国葬に使われた税金はざっと27億円か

濱氏は「今回の国葬では9月20日あたりから警備のグレードを上げました。少なくともここからは警視庁約4万5000人のほぼ全員が24時間勤務を2交代で警備に当たっています。実際に現場に出ているのは1万7500人程度でも、ほかは警察署などで待機している。国葬が行なわれることで警視庁全体の勤務体系が特別対応になっているため、本来はそれを費用として計算しないといけなくはないはず。総動員が国葬当日（27日）までの8日間、警察官1人が24時間勤務を4日間したとすれば、休憩時間などを差し引いても1日あたり8時間、のべ32時間の超過勤務が発生する。

残業代の平均時給を 1000 円として 4 万 5000 人分で 14 億 4000 万円、加えて食費と栄養ドリンクなどに使う補食費が 1 食 1000 円で 1 日 3 食が 4 日間として 5 億 4000 万円。合わせて 19 億 8000 万円ほどになります。それと比べれば 4 億 8000 万円という公表額が少なすぎるのは明らかでしょう」と指摘します。この“隠れ警備費”を合わせると、国葬に使われた税金はざっと 27 億円にのぼる可能性がある、週刊ポスト 2022 年 11 月 4 日号は報じています。

南紀白浜空港にオスプレイ緊急着陸 これですら緊急着陸5回目

在日米軍横田基地配備の米空軍特殊作戦機 CV22 オスプレイが 20 日に、和歌山県白浜町の南紀白浜空港に緊急着陸していたことが明らかになりました。これで、CV22 の民間空港などへの緊急着陸は 2018 年 4 月の横田基地への初飛来以降、5 回目です。防衛省北関東防衛局から横田基地周辺自治体への情報提供によると、20 日午後 10 時 45 分ごろ 1 機の CV22 が飛行中に操縦席内の警告表示を受け南紀白浜空港に予防着陸（緊急着陸）しました。軽微なセンサーの不具合が生じたため、修理を実施し 21 日午前 6 時ごろに同空港を離陸したとしています。

横田基地の監視活動を続けている東京都羽村市の羽村平和委員会によると、20 日午後 9 時 31 分と同 41 分ごろ、2 機の CV22 が相次いで離陸。それぞれ午後 10 時 21 分と 25 分ごろに紀伊半島付近で航跡が途絶えました。京都平和委員会は、21 日午前 6 時半ごろ、紀伊半島付近から岩国基地（山口県）方向へ 1 機が飛行したことを確認しています。

横田基地の CV22 は 2018 年 6 月、奄美空港（鹿児島県）に 2 機が緊急着陸し、うち 1 機が 1 カ月間とどまり、エンジン交換など修理を実施。全国各地に訓練が拡大するなか、21 年には 6 月に山形空港、9 月に仙台空港、12 月に海上自衛隊館山航空基地と緊急着陸を繰り返しています。

米空軍特殊作戦軍はエンジンとローターを接続するクラッチの不具合を理由に、今年 8 月 16 日～9 月 2 日まで空軍保有の 53 機全機を飛行停止にしていました。このような危険な欠陥機が、我が国の領土を、自由に飛び回っていることは許されません。

各地のとくくみ

年金者組合 物価高騰 年金上げろ 各地で怒り噴出

21 日、物価高騰に見合う年金額の引き上げを求める「年金一揆（いっき）フェスタ」が、東京・日比谷野外音楽堂で行われました。全日本年金者組合と全労連の共催で、4 年ぶりに開催。首都圏を中心に 1300 人が集まり、「今こそ最低保障年金制度を！」などと書かれたプラカードを掲げてアピールしました。

全日本年金者組合の杉澤隆宣委員長は主催者あいさつで、物価高騰のなかでも今年度の年金を 0.4%削減し、高齢者の医療費負担を増やした岸田政権に対する怒りが各地で沸き起こっていると訴え、「年金額と賃金を引き上げ、消費税は下げろという運動を全国でさらに広げていこう」と呼びかけました。

全労連の小畑雅子議長は、国民生活が苦しいなかでも岸田政権は、大軍拡に多額の税金を投入しようとしていると批判。「賃上げと物価対策、安心できる年金制度のために税金を使えと言いたい。力をあわせて政治を変えましょう」と述べました。

1 都 3 県の各年金者組合から 4 氏が決意表明。東京都本部の千野律子副委員長は、月 10 万円以下の年金で生活を強いられている、女性の低年金問題を解消したいとスピーチ。「子育て、家事、育児と奮闘してきたのに、納得がいきません」と語りました。

日本共産党の倉林明子副委員長があいさつ。高齢者の暮らしを苦しめる岸田政権を批判し、「国民の怒りが、政治を前に動かす何よりの力です。現役世代と高齢者の団結で、国民の命と暮らしを守る政治を実現するためともに頑張ろう」と語りました。

